

参考資料 1 東日本大震災以降の復旧・復興支援および水道界の動き

(2011年3月～2022年3月まで)

| | | |
|----------------|----------|---|
| 2011 (平成 23) 年 | 3月11日 | 東日本大震災 |
| | 3月12日 | 長野県北部を震源とする地震が発生 (M6.7、最大震度6強) |
| | 3月15日 | 静岡県東部を震源とする地震が発生 (M6.0、最大震度6強) |
| | 3月23日 | 東京都が乳児の飲み水の国の基準を超える 水道水中の放射性物質の検出を発表 |
| | 4月7日 | 宮城県沖を震源とする地震が発生 (M7.4、最大震度6強) |
| | 4月11日 | 福島県沖を震源とする地震が発生 (M7.0、最大震度6弱) |
| | 4月12日 | 福島県中通りを震源とする地震が発生 (M6.4、最大震度6弱) |
| | 5月8-11日 | 厚生労働省 被災3県現地調査 |
| | 5月12日 | 厚労省 宮城県及び支援事業者との意見交換 |
| | 5月13日 | 厚労省 福島県・岩手県及び両県支援事業者との意見交換 |
| | 5月25-26日 | 岩手県 県内意見交換会・現地調査 |
| | 5月27日 | 宮城県ヒアリング・現地調査 |
| | 6月8日 | 福島県ヒアリング |
| | 6月9日 | 宮城県内被災地現地ヒアリング |
| | 6月13-15日 | 水道技術研究センター浄水技術等支援チーム被害調査 |
| | 6月22日 | 水道復興支援連絡協議会準備会合 (仮称) |
| | 6月23日 | 宮城県及び県内被災地現地ヒアリング |
| | 6月24日 | 東日本大震災復興基本法 公布・施行 |
| | 6月28日 | 宮城県 県内説明会・意見交換会 |
| | 7月25日 | 第1回東日本大震災水道復興支援連絡協議会 |
| | 7月29日 | 政府・東日本大震災復興対策本部 「東日本大震災からの復興の基本方針」策定 (復興期間を10年間、当初の5年間で「集中復興期間」と位置付け) |
| | 8月8-12日 | 現地水質調査チームの派遣 (水道技術研究センター・横浜市水道局) |
| | 8月23、24日 | 第1回東日本大震災水道復興支援連絡協議会 岩手県現地調査部会 (以下、岩手県現地調査部会) |
| | 10月2-6日 | 第4回国際水協会アジア・太平洋地域会議を東京で開催 |
| | 10月4日 | 第1回東日本大震災水道復興支援連絡協議会 宮城県現地調査部会 (以下、宮城県現地調査部会) |
| | 12月9日 | 復興庁設置法成立 (2012年2月10日施行) |
| | 12月20日 | 第2回岩手県現地調査部会 |
| | 12月20日 | 第2回宮城県現地調査部会 |

| | | |
|--------------|------------------------|--|
| 2012（平成 24）年 | 2月10日 | 復興庁設置 |
| | 4月11日 | 第2回東日本大震災水道復興支援連絡協議会 |
| | 4月16、17日 | 第3回岩手県現地調査部会 |
| | 4月18、19日 | 第3回宮城県現地調査部会 |
| | 4月19日 | 水道復興支援説明会（福島市） |
| | 5月15日 | 利根川水系の浄水場でホルムアルデヒド検出 |
| | 9月19日 | 水道復興支援事前説明会（郡山市） |
| | 10月10日 | 第4回宮城県現地調査部会 |
| | 10月25日 | 第4回岩手県現地調査部会 |
| | 11月 | 厚労省・日水協など水道関係団体による 水道耐震化プロジェクトが始動（平成26年度まで3カ年） |
| | 2013（平成 25）年 | 2月13日 |
| 2月14日 | | 第5回宮城県現地調査部会 |
| 2月14日 | | 第5回岩手県現地調査部会 |
| 3月12日 | | 第3回東日本大震災水道復興支援連絡協議会 |
| 3月 | | 厚労省 新水道ビジョンを公表 |
| 11月27日 | | 第6回宮城県現地調査部会 第2回福島県現地調査部会 |
| 2014（平成 26）年 | 1月10日 | 第6回岩手県現地調査部会 |
| | 3月6、7日 | 第7回宮城県現地調査部会 |
| | 3月17日 | 第7回岩手県現地調査部会 |
| | 3月17、18日 | 第3回福島県現地調査部会 |
| | 3月19日 | 第4回東日本大震災水道復興支援連絡協議会 |
| | 7月1日 | 水循環基本法が施行 |
| | 9月30、10月1日 | 第8回岩手県現地調査部会 |
| | 10月3日 | 第8回宮城県現地調査部会 |
| | 10月15、16日 | 第4回福島県現地調査部会 |
| 11月22日 | 長野県神城断層地震（M6.7、最大震度6弱） | |
| 2015（平成 27）年 | 2月12、13日 | 第5回福島県現地調査部会 |
| | 2月17、18日 | 第9回岩手県現地調査部会 |
| | 2月23、24日 | 第9回宮城県現地調査部会 |
| | 3月9日 | 第5回東日本大震災水道復興支援連絡協議会 |
| | 3月27日 | 国土審議会「今後の水資源政策のあり方について」答申 |
| | 4月 | 平成27年度予算で生活基盤施設耐震化等交付金を創設 |
| | 6月24日 | 政府復興推進会議 「平成28年度以降の復旧・復興事業について」を決定 （平成28年度からの5年間を「復興・創生期間」と位置付け） |

| | | |
|-------------|------------|---|
| | 8月10日 | 日水協地震等緊急時対応特別調査委員会設置 |
| | 9月8、9日 | 第10回岩手県現地調査部会 |
| | 9月上中旬 | 台風18号により鬼怒川堤防が決壊 |
| | 9月17、18日 | 第10回宮城県現地調査部会 |
| | 9月30、10月1日 | 第6回福島県現地調査部会 |
| 2016（平成28）年 | 3月11日 | 政府「『復興・創生期間』における東日本大震災からの 復興の基本方針」閣議決定 |
| | 3月11日 | 第6回東日本大震災水道復興支援連絡協議会 |
| | 3月31日 | 厚労省「摂取制限を伴う給水継続の考え方」を通知 |
| | 4月1日 | 水道法施行令の一部を改正する政令を交付 都道府県への水道事業の認可権限などの移譲開始 |
| | 4月14、16日 | 熊本地震（前震M6.5、本震M7.3、いずれも最大震度7） |
| | 6月16日 | 北海道内浦湾を震源とする地震が発生（M5.3、最大震度6弱） |
| | 7月11、12日 | 第7回福島県現地調査部会 |
| | 8月4日 | 第11回岩手県現地調査部会 |
| | 9月15、16日 | 第11回宮城県現地調査部会 |
| | 10月21日 | 鳥取県中部を震源とする地震が発生（M6.6、最大震度6弱） |
| | 12月28日 | 茨城県北部を震源とする地震が発生（M6.3、最大震度6弱） |
| 2017（平成29）年 | 3月10日 | 第7回東日本大震災水道復興支援連絡協議会 |
| | 3月10日 | 茨城県北部を震源とする地震が発生（M6.3、最大震度6弱） |
| | 7月5～6日 | 九州北部豪雨 |
| | 7月14日 | 第8回福島県現地調査部会 |
| | 8月9、10日 | 第12回岩手県現地調査部会 |
| | 9月7、8日 | 第12回宮城県現地調査部会 |
| 2018（平成30）年 | 1月24日 | 日水協全国地震等緊急時訓練 情報伝達訓練を実施 |
| | 3月16日 | 第8回東日本大震災水道復興支援連絡協議会 |
| | 6月18日 | 大阪府北部を震源とする地震が発生（M6.1、最大震度6弱） |
| | 7月上旬 | 西日本豪雨 |
| | 8月7日 | 第9回福島県現地調査部会 |
| | 8月21、22日 | 第13回岩手県現地調査部会 |
| | 9月6日 | 北海道胆振東部地震（M6.7 最大震度7） |
| | 9月6、7日 | 第13回宮城県現地調査部会 |
| | 9月16～21日 | 第11回国際水協会世界会議・展示会を東京で開催 |
| | 11月6、7日 | 日水協全国地震等緊急時訓練 応援訓練を実施 |
| | 12月6日 | 改正水道法が成立（12月12日公布） |
| 2019（平成31）年 | 1月3日 | 熊本地方を震源とする地震が発生（M5.1、最大震度6弱） |
| | 2月21日 | 胆振地方中東部を震源とする地震が発生（M5.8、最大震度6弱） |

| | | |
|------------|----------|--|
| | 3月8日 | 政府「『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について」閣議決定 |
| | 3月22日 | 第9回東日本大震災水道復興支援連絡協議会 |
| (令和元)年 | 5月1日 | 令和に改元 |
| | 6月18日 | 山形県沖を震源とする地震が発生(M6.7、最大震度6強) |
| | 7月25、26日 | 第14回宮城県現地調査部会 |
| | 8月下旬 | 九州北部豪雨 |
| | 8月26、27日 | 第14回岩手県現地調査部会 |
| | 8月29、30日 | 第10回福島県現地調査部会 |
| | 9月上旬 | 令和元年房総半島台風(令和元年台風15号) |
| | 10月1日 | 改正水道法施行(一部経過措置適用) |
| | 10月上中旬 | 令和元年東日本台風(令和元年台風19号) |
| | 12月20日 | 政府「『復興・創生期間』後における東日本大震災からの復興の基本方針」閣議決定 |
| 2020(令和2)年 | 1月 | 国内で新型コロナウイルス感染者を確認 |
| | 4月7日 | 新型コロナウイルス感染症1回目の緊急事態宣言 |
| | 6月 | 復興庁設置法等の一部を改正する法律成立 (令和3年4月1日施行、復興庁の設置期間の10年延長等を措置) |
| | 7月 | 令和2年7月豪雨 |
| | 7月17日 | 政府・復興推進委員会 「令和3年度以降の復興の取組について」決定 (令和3~7年度を「第2期復興・創生期間」と位置付け) |
| | 8月25、26日 | 第15回岩手県現地調査部会 |
| | 9月15日 | 第10回東日本大震災水道復興支援連絡協議会 |
| | 9月15、16日 | 第15回宮城県現地調査部会 |
| | 書面開催 | 第11回福島県現地調査部会 |
| 2021(令和3)年 | 2月13日 | 福島県沖を震源とする地震が発生(M7.3、最大震度6強) |
| | 3月9日 | 「『復興・創生期間』後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について」閣議決定 |
| | 3月11日 | 東日本大震災から10年 |
| | 7月23日 | 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開幕 |
| | 11月17日 | 第16回宮城県現地調査部会 |
| | 11月18日 | 第16回岩手県現地調査部会 |
| | 11月18日 | 第11回東日本大震災水道復興支援連絡協議会 |
| | 11月26日 | 第12回福島県現地調査部会 |
| 2022(令和4)年 | 3月16日 | 福島県沖を震源とする地震が発生(M7.4、最大震度6強) |